

平成 22 年度当初予算案の概要

平成 22 年 2 月
宮 城 県

I 予算編成の基本的考え方

- 本県においては、企業の景況判断に改善の兆しが見られるものの、有効求人倍率が過去最低水準となっている雇用情勢や消費の低迷など、景気は依然として不透明な状況
- 歳入面では、景気の低迷等から法人関係税や個人県民税を中心に県税が前年度よりも減収の見込み。他方、地方交付税は微増ながら臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税の総額は大幅な増の見込み。しかしながら本県財政は、次年度以降に巨額の財源不足が見込まれることから、引き続き予断を許さない状況
- 一方、歳出面では、県民サービス水準を維持しながらも自律的な県政運営を続けるため、更なる事務事業の見直しなど行革努力による効率的な行政システムの確立が急務
- このような状況の下、平成 22 年度当初予算は、予算編成に先立ち定めた「政策財政運営の基本方針」を踏まえ重点分野に傾斜配分するとともに、「第 3 期財政再建推進プログラム」に基づき、平成 25 年度までの 4 年間にわたる財源不足の解消を念頭において編成
- 具体的には、
 - ・ 歳入では、臨時財政対策債、退職手当債など特例的な県債の活用や株式等の売却による財産収入などで収入確保に努めるとともに、国の交付金により造成した基金等も最大限活用して財源を確保
 - ・ 歳出では、引き続き職員給料の削減等により人件費総額を大幅に抑制するとともに徹底した経費削減を図る一方、県民生活を支える雇用の創出、子育て支援対策や学力向上対策等の次世代の育成、特別養護老人ホーム整備の拡充や特別支援学校の整備など安心できる生活環境の確保、震災対策等の持続的な社会の基盤づくりについて、特に重点的に措置また、国の大幅な公共事業費縮減の影響で、直轄事業及び補助公共事業が大きく減少したものの、新たな国の交付金を活用した事業や可能な限りの地方単独事業を積み上げし、投資的経費の総額を確保

II 主な事業

(単位：千円, [] は債務負担行為)

1 政策財政運営の基本方針に基づく主要政策

1 県民生活を支える雇用の創出

(1) 雇用の創出

- (新規)・介護分野緊急雇用創出費(緊急雇用基金) 123,816
求職者等に対し介護現場での短期的な雇用・就業機会を創出し、介護分野の人材を確保
- (新規)・新規高卒未就職者対策費(緊急雇用基金) 130,555
就職支援等を目的として、未就職の生徒を高校で実習等の補助業務職員として採用
- (新規)・授産施設等強化促進費(ふるさと雇用基金) 336,004
工賃倍増に取り組む授産施設等が授産製品の新規開発や営業活動強化のため求職者を雇用
- (新規)・みやぎ犯罪防止パトロール事業費(ふるさと雇用基金) 153,000
2名1組のパトロール隊員が徒歩及び車両により、主に仙台市内の警戒活動等を実施
- (拡充)・緊急雇用対策訓練費 508,000 (H21:200,000)
民間委託により介護やIT分野等の雇用対策訓練を実施し、離職者の再就職を支援

(2) 企業立地の推進

- ・企業立地促進奨励費 468,000 (H21:1,054,938)
県内に工場等を新設または増設した企業への奨励金
- ・企業立地促進法関連産業集積促進費 400,000 (H21:400,000)
市町村が行うオーダーメイド型工場用地造成事業等に対する無利子等貸付金

(3) 地元企業との取引拡大

- (拡充)・自動車関連産業特別支援費 56,000 (H21:44,000)
誘致企業とのマッチングや技術力向上を支援し、誘致企業と地元企業の取引を拡大
- (拡充)・高度電子機械産業集積促進費 28,000 (H21:4,000)
半導体製造装置等4分野への市場参入を支援し、誘致企業と地元企業の取引を拡大

(4) 農林水産業の強化

- (新規)・農商工連携加速化推進費 8,053
マッチングフェア開催など農商工分野の連携による新商品・サービスの開発推進等
- (拡充)・新世代アグリビジネス総合推進費 96,882 (H21:37,163)
経営基盤強化のための施設整備に対する助成などアグリビジネス経営体の育成を強化
- (新規)・「優良みやぎ材」普及拡大対策費 16,400
優良みやぎ材を使用した住宅の新築に対する助成
- (新規)・みやぎの食料自給率向上県民運動推進費 2,000
みやぎ食料自給率向上クラブを中心とした県民運動の展開、普及啓発等
- (拡充)・こめ粉普及拡大プロジェクト推進費 8,400 (H21:3,300)
学校給食における米粉製品利用への助成など米粉の普及、販路拡大に向けた取組

(5) 観光による地域づくり

- (拡充)・県政テレビ・ラジオ広報費 31,180 (H21:57,161)
観光資源や食材・物産等の県外向け広報のためのBSデジタルテレビ放送の活用等
- (新規)・栗駒山麓観光再生支援費 164,000
誘客促進の取組やレストハウス等の再整備、観光施設整備資金に再生支援枠の創設等

2 次世代の育成

(1) 子育て支援

- (拡充)・児童手当・子ども手当費 5,200,000 (H21:4,659,669)
児童手当・子ども手当を支給する市町村への県負担金
- (拡充)・保育対策等促進費 476,558 (H21:496,574)
延長保育等を実施する保育所や預かり保育を実施する私立幼稚園への助成等
- (拡充)・待機児童解消推進費 1,851,306 (H21:346,496)
保育所・事業所内保育所の整備や家庭的保育事業への助成により、待機児童の解消を推進
- (拡充)・放課後児童対策費 273,497 (H21:199,603)
小学校の余裕教室や児童館を活用した遊び・生活の場を提供し、健全育成を推進

(2) 学力向上

- (新規)・学習状況調査費 3,000
全国学力・学習状況調査が抽出調査方式になることに伴う補完調査の実施
- (新規)・「学ぶ土台づくり」推進プログラム策定費 1,000
幼児期における質の高い教育・保育の提供に向けた推進プログラムの検討等
- (新規)・夢づくり支援事業費 2,000
児童生徒の勤労観や職業観を涵養し、主体的に進路を選択する能力育成等を支援
- (拡充)・学力向上推進費 18,300 (H21:13,969)
小中高校への指導主事等の派遣指導や医師を志す高校生の支援等の学力向上対策
- (拡充)・進学拠点校学力向上事業費 6,800 (H21:7,000)
強化合宿の開催など、仙台市以外の各地域拠点校における総合的な進路指導の実施
- ・学級編制弾力化推進費 1,365,679 (H21:1,336,184)
小学校1・2年生、中学校1年生で35人学級編制を実施し、きめ細かな教育を推進
- (拡充)・小・中学校外部人材活用事業費 39,875 (H21:40,650)
社会人講師等の外部人材を活用し、少人数指導や習熟度別授業を充実強化
- (拡充)・新学習指導要領推進費 43,770 (H21:18,560)
小学校の理科・算数の授業時数増加に円滑に対応するための非常勤講師を配置

3 安心できる生活環境の確保

(1) 地域医療の充実

- (新規)・救急搬送実施基準策定費 760
傷病者の速やかな救急搬送・受入を実施するための基準の策定検討
- (新規)・(仮称)宮城県医師育成機構運営費(地域医療再生基金) 25,085
医療関係機関の連携により、医師定着に向けた体制を構築
- (新規)・緊急看護師確保対策費(地域医療再生基金) 20,000
看護学生や未就業の看護師資格保有者の就職促進への助成
- (新規)・周産期医療再生費(地域医療再生基金) 106,472
NICU(新生児集中治療室)の増床や(仮称)極低出生体重児支援センターへの助成等

(新規)・県北地域医療再生費(地域医療再生基金) 584,522
登米医療圏等の医療機関再編やネットワーク化への助成等

(新規)・県南地域医療再生費(地域医療再生基金) 248,975
仙南医療圏の中核的病院の機能分化や連携強化への助成等

(2) 介護サービスの充実

(拡充)・特別養護老人ホーム建設費 1,216,180 (H21:250,460)
特別養護老人ホームの新增設への助成により、入所待機者の解消を推進

(新規)・介護基盤緊急整備特別対策費(介護基盤緊急整備基金) 2,502,831
地域介護拠点施設の緊急整備や既存施設のスプリンクラー整備への助成

(新規)・介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費 3,731,519
介護職員の処遇改善を行う事業者への助成等

(新規)・高齢者向け優良賃貸住宅供給促進費 18,600
石巻市において民間事業者が実施する高齢者向け優良賃貸住宅整備に対する助成

4 持続的な社会の基盤づくり

(1) クリーンエネルギー社会の実現

(新規)・みやぎEV・pHVタウン形成推進費 1,000
EV(電気自動車)やpHV(プラグインハイブリッド車)普及に向けた体制の構築等

(新規)・地域環境保全特別基金事業費 531,687
公共施設や民間施設の省エネルギー化推進に対する助成等

(2) 震災対策

・災害対応型交通安全施設整備費 22,000 (H21:22,000)
停電時でも緊急輸送路を確保するため、自動起動式発動発電機を交通信号機に整備

(新規)・医療施設耐震化臨時特例基金事業費 456,299
災害拠点病院等の耐震化への助成

(拡充)・木造住宅等震災対策費 90,338 (H21:81,000)
宮城県沖地震の再来に備えた木造住宅耐震診断の実施、改修工事への助成等

(新規)・地震被害想定調査費 21,700 [22,000]
地震による人的被害等を算出する被害想定を策定するための調査委託等

2 ビジョンの着実な推進に資する主な施策

1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

(拡充)・みやぎe-ブランド確立支援費 23,200 (H21:23,019)
県内IT関連企業が実施する無償試用提供や商品開発への助成等

(新規)・漁業生産基盤施設等整備費 137,438
さけ・ます孵化増殖施設を整備する江合川漁業協同組合に対する助成等

(拡充)・進路達成支援費 4,500 (H21:4,600)
進路探求ワークショップや未内定者向けガイダンスなどの就職達成セミナー等の開催

(拡充)・みやぎクラフトマン21事業費 32,000 (H21:34,700)
工業高校等で企業OBなどによる実践指導により、ものづくり産業を支える人材を育成

(拡充)・農業経営基盤強化促進費 110,428 (H21:8,582)
農業担い手の育成確保を図るための農地の面的集積や農業用機械・設備導入への助成等

(拡充)・中小企業経営安定資金貸付金等 96,277,835 [257,000]
(H21:90,649,042)
緊急保証制度に伴う資金需要の増加に対応し、セーフティネット資金融資枠を大幅に拡充

(拡充)・仙台国際貿易港整備費(特別会計) 1,131,400 (H21:1,744,540)
仙台塩釜港高砂コンテナターミナル拡張の整備促進等

(新規)・有料道路料金割引社会実験費 49,240
物流効率化や低コスト化のために県道路公社が実施する料金割引社会実験への助成等

・大衡インターチェンジ(仮称)等整備費 720,000 (H21:1,140,000)
年度内に完成する予定の大衡インターチェンジ(仮称)とその関連道路の整備

2 安心と活力に満ちた地域社会づくり

- ・乳幼児医療助成費 960,239 (H21:914,952)
乳幼児の適正な医療機会の確保と健全育成のための医療費助成
- (新規)・特別支援学校新設費 61,000 [50,000]
仙台圏域の児童・生徒の増加に伴う校舎等狭隘化の解消を目的とした新設校の設計費等
- (拡充)・特別支援学校仮設校舎等整備費 14,082 [126,000] (H21:5,269)
小・中学部の児童・生徒増に伴う、光明・利府・名取の各支援学校への仮設校舎の増築
- ・産業人材育成重点化モデル事業費 5,200 (H21:5,200)
モデル校にコーディネーターを配置し、企業ニーズに対応した実践的キャリア教育を実施
- (新規)・発達段階に応じたキャリア教育支援費 2,000
小・中学校のモデル校において職場体験等の先進的なキャリア教育の取組を実施
- (新規)・私立高等学校等就学支援費 2,170,000
教育費負担の軽減を図るため、私立高校生等に就学支援金として授業料の一部を助成
- ・私立学校助成費 11,190,351 (H21:11,586,866)
私立学校に対する運営費助成や保護者の負担軽減を図る授業料軽減補助等の実施
- (拡充)・高等学校入学者選抜改善費 2,000 (H21:1,460)
平成25年度入試から実施予定の新入試制度に係る説明会の開催やリーフレットの作成等
- ・後期高齢者医療給付費負担金 15,800,000 (H21:15,500,000)
75歳以上の高齢者等を対象とした医療制度への県負担金
- (新規)・ねんりんピック宮城・仙台大会開催費 9,400
平成24年開催の第25回大会実行委員会への県負担金
- ・介護保険給付費負担金 18,800,000 (H21:18,000,000)
介護保険を運営する市町村への県負担金
- (拡充)・障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費 2,174,920 (H21:648,907)
事業運営の安定化や職員の処遇改善を行う事業者への助成等
- ・地方生活バス路線対策費 129,616 (H21:133,157)
生活交通バスを運行する市町村や事業者に助成を行い、地域のバス路線を維持

(新規)・離島航路事業者提案型事業費 1,500

事業者が新たに実施する離島航路の利用者拡大に向けた事業への助成

・(仮称)機動センター建設費 213,664 [1,903,000]

(H21:34,950)

機動警ら隊、交通機動隊、機動捜査隊等の庁舎建築工事

3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

(拡充)・産業廃棄物税基金事業費 423,756 (H21:404,704)

産業廃棄物の発生抑制やリサイクルの取組に対する支援、不適正処理対策の強化

(新規)・水産資源環境整備費 130,000

気仙沼漁港の老朽化した海面清掃船「清港丸」の代船建造

(新規)・防災公園整備費 16,000

加瀬沼公園における耐震性貯水槽などの防災機能整備

(新規)・広域水道送水管連絡管整備検討費(企業会計) 10,000

災害時の漏水等対策を強化するため仙南・仙塩広域水道送水管のバックアップ体制を検討

(新規)・消防学校移転整備費 3,696 [10,000]

PFI事業として実施するための実施設計及び建設モニタリング業務委託等

3 ビジョンの実現を支える連携・協働体制の構築と効率的な県政運営の確保

・市町村振興総合支援費 691,800 (H21:691,800)

選択裁量型の市町村振興総合補助金による個性的で独自性のあるまちづくり支援

(新規)・市町村広域行政調査研究費 2,660

合併の経緯や合併後のまちづくりなど市町村合併の調査研究等の実施

(拡充)・新聞紙面購入広報費 25,303 (H21:7,303)

「県からのお知らせ」のほか、毎月1回、県政の最新情報を新聞紙面で紹介

(新規)・核燃料税交付金 191,656

原子力発電所周辺地域の振興を図るため、公共用施設の整備経費等として関係市町に交付

(新規)・次期税務総合管理システム開発導入費 35,000

新たなシステムの開発に係る基本計画、業務要件定義等の策定委託

- ・公立大学法人宮城大学運営費交付金 1,923,459 (H21: 1,971,809)
独立行政法人である宮城大学に人件費や運営経費等、業務運営に必要な経費を助成
- ・仙南工業用水道事業廃止関係費(企業会計) 15,920,016
事業廃止に伴う企業債繰上償還及び会計処理関連経費等
- ・県立病院地方独立行政法人化準備費(企業会計) 88,909
財務会計等システム開発など地方独立行政法人化に向けた準備経費
- ・参議院議員選挙費 1,144,000
参議院議員通常選挙に要する選挙執行事務費等
- ・国勢調査費 1,027,221
国、県、市町村の各種行政施策等の基礎資料作成のために5年に一度実施する全国調査

Ⅲ 平成22年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 8,396 億円、対前年度比0.4%の増

総会計では 1兆 1,591 億円、対前年度比3.2%の増

- 一般会計の歳出規模が増加したのは、補助公共事業の減、人事委員会勧告に基づく期末手当等の支給割合の引き下げや職員給料の削減による人件費の抑制を実施した一方、国補正予算に対応し造成した各種基金を活用し、雇用確保のための事業や介護基盤の整備事業等を増加させたほか、国営土地改良事業負担金、中小企業等の資金需要の増に伴い融資枠を拡大する経費を計上したため
- 特別会計の歳出規模が増加するのは、公債費特別会計において、一般会計借換債の額が大幅に増加するため
- 公営企業会計の歳出規模が増加するのは、工業用水道事業会計において、仙南工業用水道事業を廃止するための経費を予算化したため

(単位：百万円，%)

	21年度	22年度	増減率
一般会計	836,268	839,635	0.4
特別会計	210,677	236,704	12.4
準公営企業会計	23,426	21,186	▲ 9.6
公営企業会計	53,091	61,531	15.9
計	1,123,462	1,159,056	3.2

Ⅳ 歳入の状況 (一般会計)

1 県税

県税収入は 2,101 億円、対前年度比12.6%の減

- 法人事業税、法人県民税の法人二税は、企業収益の悪化や法人事業税の一部国税化の影響が通年化することにより、対前年度比29.9%の減
- このうち、みやぎ発展税（法人事業税の超過課税）の額は、24億円
- 地方消費税は、個人消費の低迷等により、対前年度比9.5%の減
- 不動産取得税は、不動産取引の減少等により、対前年度比17.6%の減

(単位：百万円，%)

	21年度	22年度	増減額	増減率	増減理由
法人二税	57,023	39,994	▲ 17,029	▲ 29.9	企業業績の悪化等
個人県民税	70,564	65,232	▲ 5,332	▲ 7.6	源泉徴収額の減少傾向等
地方消費税	34,145	30,900	▲ 3,245	▲ 9.5	消費の低迷
不動産取得税	7,305	6,016	▲ 1,289	▲ 17.6	不動産取引の減少
県税収入計	240,500	210,100	▲ 30,400	▲ 12.6	

2 地方譲与税

地方譲与税は 263億円、対前年度比50.7%の増

- 平成21年度から譲与されている「地方法人特別譲与税」が通年度分配分されるため、対前年度比59.8%の大幅増
- 地方揮発油譲与税は、昨年度とほぼ同程度で、対前年度比0.2%の増

(単位：百万円，%)

	21年度	22年度	増減額	増減率
地方法人特別譲与税	14,843	23,717	8,874	59.8
地方揮発油譲与税	2,430	2,435	5	0.2
地方譲与税計	17,482	26,345	8,863	50.7

3 地方特例交付金

地方特例交付金は 34億円、対前年度比21.6%の増

- 平成18年度等の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために設けられていた児童手当特例交付金が、子ども手当の創設に伴い名称を「児童手当及び子ども手当特例交付金」に改められて交付
- 住宅借入金等特別税額控除の減収に伴う減収補てん特例交付金は、対前年度比0.5%の減
- 平成18年度をもって廃止された減税補てん特例交付金の経過措置として交付されてきた特別交付金は平成21年度で終了

(単位：百万円，%)

	21年度	22年度	増減額	増減率
児童手当特例交付金	1,096	—	▲ 1,096	皆減
児童手当及び子ども手当特例交付金	—	2,772	2,772	皆増
減収補てん特例交付金	581	578	▲ 3	▲ 0.5
特別交付金	1,078	—	▲ 1,078	皆減
地方特例交付金計	2,755	3,350	595	21.6

4 地方交付税

地方交付税は 1,730 億円、対前年度比 1.2% の増

- 地方交付税は、景気後退に伴う県税の大幅な減収の反映や地域活性化・雇用等臨時特例費の創設による別枠の加算等により増額
- 地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債は、交付税の原資となる国税収入が大幅に減少する影響等で、対前年度比 246 億円、43.4% の大幅な増
- 臨時財政対策債を合算した実質的な地方交付税の額は、対前年度比 266 億円、11.7% の増

(単位：百万円、%)

	21年度	22年度	増減額	増減率
地方交付税	171,000	173,000	2,000	1.2
臨時財政対策債	56,642	81,200	24,558	43.4
計	227,642	254,200	26,558	11.7

5 県債

県債は 1,315 億円、対前年度比 9.2% の増

- 投資的経費に充当する建設地方債のうち通常債は、補助公共事業の事業量減等により、対前年度比 107 億円、22.0% の減
- 建設地方債のうち通常債の充当率を上回る部分に充当する行政改革推進債等も同様に、対前年度比 24 億円、38.3% の減
- 退職手当債は、ほぼ前年度並み、対前年度比 4 億円、4.5% の減

(単位：百万円、%)

	21年度	22年度	増減額	増減率
臨時財政対策債	56,642	81,200	24,558	43.4
退職手当債	8,900	8,500	▲ 400	▲ 4.5
建設地方債	54,889	41,778	▲13,111	▲ 23.9
通常債	48,670	37,940	▲10,730	▲ 22.0
行政改革推進債等	6,218	3,838	▲ 2,380	▲ 38.3
計	120,431	131,478	11,047	9.2

※ 四捨五入のため、積み上げと計の一致しない箇所がある

V 歳出の状況（一般会計）

（単位：百万円，％）

	21年度	22年度	増減額	増減率	備考
義務的経費	396,788	392,787	▲ 4,001	▲ 1.0	
人件費	269,753	267,697	▲ 2,057	▲ 0.8	
扶助費	26,096	28,601	2,505	9.6	
公債費	100,939	96,490	▲ 4,449	▲ 4.4	
投資的経費	115,238	106,992	▲ 8,246	▲ 7.2	
補助事業	56,169	28,734	▲ 27,435	▲ 48.8	受託事業を含む
単独事業	33,837	50,309	16,472	48.7	受託事業を含む
国直轄事業	25,232	27,949	2,717	10.8	
一般行政経費	250,701	272,959	22,258	8.9	
県税交付金等	73,541	66,896	▲ 6,645	▲ 9.0	
計	836,268	839,635	3,367	0.4	

※ 四捨五入のため、積み上げと計の一致しない箇所がある

1 義務的経費

義務的経費は 3,928 億円、対前年度比 1.0% 減

- ・ 歳出全体に占める構成比は 46.8%
- ・ 人件費は、人事委員会勧告に基づく期末手当・勤勉手当の支給割合の引き下げ等により、対前年度比 21 億円、0.8% の減
- ・ 扶助費は、生活保護扶助費などの社会保障関係経費の増加により、対前年度比 25 億円、9.6% の増
- ・ 公債費は、臨時財政対策債の償還が増加するものの、新・財政再建推進プログラムに基づく発行抑制や平準化の効果等により、対前年度比 44 億円、4.4% の減

2 投資的経費

投資的経費は 1,070 億円、補助事業の大幅減等により、対前年度比 7.2% の減

- ・ 補助事業は、大幅な公共事業費縮減の影響等で対前年度比 274 億円、48.8% の減
- ・ 単独事業は、従来、国から個別事業毎に交付されていたいくつかの公共事業に伴う補助金を一括して交付する新たな交付金による事業を計上したことや特別養護老人ホーム建設費補助、保育所整備補助等を大幅に増額したことなどに伴い対前年度比 165 億円、48.7% の増
- ・ 国直轄事業は、直轄事業負担金制度廃止への第一歩として維持管理に係る負担金が大幅に減少する一方、国営土地改良事業大崎地区等の事業完了に伴う地元負担金償還の増により、総額としては対前年度比 27 億円、10.8% の増

【公共事業の内訳】 (単位：百万円, %)

	21年度	22年度	増減額	増減率
補助公共事業分	44,925	21,648	▲23,277	▲ 51.8
単独公共事業分	18,167	30,124	11,957	65.8
うち新交付金事業分	—	19,253	19,253	皆増
計	63,092	51,772	▲11,320	▲ 17.9

【国直轄事業の内訳】 (単位：百万円, %)

	21年度	22年度	増減額	増減率
国土交通省所管分	18,375	12,889	▲ 5,486	▲ 29.9
農林水産省所管分	6,857	15,061	8,203	119.6
うち国営土地改良事業負担金	5,887	14,421	8,534	145.0
計	25,232	27,949	2,717	10.8
再計(上記土地改良負担金除き)	19,345	13,529	▲ 5,817	▲ 30.1

※ 四捨五入のため、積み上げと計の一致しない箇所がある

3 一般行政経費

一般行政経費は 2,730 億円、対前年度比 8.9% の増

- ・ 「政策財政運営の基本方針」に基づき、雇用対策、次世代を育む人づくり、安心できる生活環境の確保、持続的な社会の構築等の特に力を入れるべき取組について重点的に予算化
- ・ 国の補正予算に対応して造成した基金の活用により、緊急の雇用創出に向けた事業や福祉・介護等関係職員の処遇改善・強化等の喫緊の課題に迅速に対応
- ・ 中小企業等への融資枠は、高止まりの資金需要に対応し、セーフティネット資金に係る新規融資枠を前年並みに確保するなど、過去最大の予算措置額
- ・ 子ども手当、高校の実質無償化などの新たな施策にも的確に対応

VI 財源確保対策

1 財源確保額

- 第3期財政再建推進プログラムに基づく歳入確保、歳出抑制対策を着実に実施することにより、巨額の財源不足額を解消

(単位：億円)

	平成22年度 財源確保額
歳入確保対策	163
県債の活用	123
各種基金の活用	10
県有資産の有効活用	29
他会計資金の活用	1
歳出抑制対策	166
人件費総額の抑制	74
事務事業の見直し	16
特別会計繰出金の見直し	44
公債費負担の平準化	3
将来的な財政負担の縮減	29
合 計	329

2 財源確保対策の内容

(1) 主な歳入確保対策

- ① 県債の活用
 - ・ 行政改革推進債の発行 29億円
 - ・ 退職手当債の発行 85億円
 - ・ 地方道路整備臨時貸付金債の発行 9億円
- ② 各種基金の活用
 - ・ 特定目的基金の取崩し 10億円
- ③ 県有資産の有効活用
 - ・ 保有株式の売却 20億円
 - ・ 未利用財産の売却等 4億円
 - ・ 広告掲載収入、命名権収入の確保 2億円
- ④ 他会計資金の活用
 - ・ 母子寡婦福祉資金特別会計繰入金等 1億円

(2) 主な歳出抑制対策

① 人件費総額の抑制	
・人件費総額の抑制	7.4億円
② 事務事業の見直し	
・事務事業の見直し	1.6億円
③ 特別会計繰出金等の見直し	
・港湾整備事業特別会計繰出金の見直し	4.4億円
④ 公債費負担の平準化	
・償還方式の見直し	3億円
⑤ 将来的な財政負担の縮減	
・公共事業のキャップ制の継続	2.9億円

平成22年度当初予算(案)の主要項目

1 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～

(1) 育成・誘致による県内製造業の集積促進

取組1 地域経済を力強く牽引するものづくり産業(製造業)の振興

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点 事業
富県共創推進事業費		経済商工観光部	2,800	富県宮城推進会議開催、宮城マスター検定実施等	○
富県創出県民総力事業費			12,500		
富県創出補助事業費		経済商工観光部	10,000	富県創出のため市町村等が行う事業への助成	○
産業観光推進費		経済商工観光部	2,500	体験学習メニュー創出による教育旅行の誘致促進	○
みやぎ優れMONO発信事業費		経済商工観光部	3,000	優れた工業製品の発掘・情報発信・販売促進支援	○
みやぎマーケティング・サポート事業費		経済商工観光部	17,098	経営革新講座、みやぎビジネスマーケット等	○
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費		経済商工観光部	5,400	技術研究会、技術交流会の開催等	○
リエゾン活動費		経済商工観光部	17,488	技術協力、技術者養成	
工業試験研究費		経済商工観光部	12,600	工業技術の高度化等	
地域企業競争力強化支援費		経済商工観光部	5,800	高付加価値製品の開発や実用化支援等	○
富県宮城技術支援拠点整備費		経済商工観光部	30,000	企業の技術高度化を支援する研究機器整備	○
自動車関連産業特別支援費			56,000		
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	19,400	取引拡大、受注獲得の支援等	○
自動車関連産業特別支援費(発展税充当分)		経済商工観光部	36,600	アドバイザー設置、人材育成センター運営等	○
富県宮城資金円滑化支援費		経済商工観光部	20,000	保証料軽減助成	○
起業家等育成支援費		経済商工観光部	7,040	東北大学連携型起業家育成施設入居者支援等	○
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	28,000	取引拡大、人材育成センター運営等	○
企業誘致活動費		経済商工観光部	20,200	投資環境PR、企業立地セミナーの開催等	
名古屋産業立地センター運営費		経済商工観光部	15,800	中京地区での自動車関連企業等の誘致	○
工業立地促進資金貸付金		経済商工観光部	1,000,000	融資枠40億円	
企業立地促進奨励費			468,000		
企業立地奨励費		経済商工観光部	225,000	立地企業への奨励金	○
みやぎ企業立地奨励費(発展税充当分)		経済商工観光部	140,000	立地企業への奨励金	○
情報通信関連企業立地促進奨励費			103,000		
コールセンター等立地促進奨励費		企画部	23,000	コールセンター等立地企業への奨励金	○
開発系IT企業等立地促進奨励費		企画部	80,000	開発系IT企業等への立地奨励金	○
立地有望業界動向調査費		経済商工観光部	4,000	半導体関連企業の立地動向の情報収集	○
企業立地促進法関連産業集積促進費		経済商工観光部	400,000	市町村が実施する工場用地造成費の貸付	○

取組2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点 事業
高度電子機械産業集積促進費(再掲)		経済商工観光部	28,000	取引拡大、人材育成センター運営等	○
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費(再掲)		経済商工観光部	5,400	技術研究会、技術交流会の開催等	○
地域イノベーション創出型研究開発支援費		経済商工観光部	11,000	産学連携による研究開発の支援等	○
知的クラスター創成推進費		経済商工観光部	4,800	先進予防型健康社会創成クラスター構想支援	○
知的財産活用推進費		経済商工観光部	4,000	知的所有権センター運営費等	○
大学等シーズ実用化促進費		経済商工観光部	14,800	無機廃棄物の粉碎加工による再資源化研究	○
起業家等育成支援費(再掲)		経済商工観光部	7,040	東北大学連携型起業家育成施設入居者支援等	○

取組3 豊かな農林水産資源と結びつけた食品製造業の振興

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
首都圏農産物販売等拠点運営費		農林水産部	154,468	東京アンテナショップの運営	○
食材王国みやぎ総合展開費		農林水産部	6,380	食材王国みやぎフェアの開催等	○
食品製造業振興プロジェクト推進費			15,505		
食料産業クラスター支援費		農林水産部	2,800	産学官連携セミナー開催等	○
「売れる商品づくり」支援費		農林水産部	5,796	新商品開発等支援	○
食材王国みやぎ販路拡大支援費		農林水産部	6,909	商談会の開催等	○
みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進費		農林水産部	3,283	地域特産品認証, 商品モニタリング調査等	○
地域産業振興事業費		経済商工観光部	21,900	地域資源を活用した産業振興	○

(2) 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

取組4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
サービス産業創出等促進費		経済商工観光部	500	新サービスの開発環境整備	○
中心市街地商業活性化計画策定支援費	新	経済商工観光部	1,600	基本計画策定等助成	○
商店街にぎわいづくり戦略推進費		経済商工観光部	35,400	商店街活性化支援	○
コンパクトで活力あるまちづくり支援費	新	経済商工観光部	650	セミナー開催等	○
情報通信関連企業立地促進奨励費(再掲)		企画部	103,000	開発系IT企業等に対する奨励金	○
みやぎIT技術者等確保・育成支援費		企画部	3,000	組込み人材育成研修	○
みやぎe-ブランド確立支援費		企画部	23,200	商品開発支援, 無償試用提供	○
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業費		企画部	6,000	組込み分野等の市場獲得支援	○
コールセンターサポート事業費		企画部	1,400	コールセンターに対する人的支援	○

取組5 地域が潤う, 訪れてよしの観光王国みやぎの実現

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
県政テレビ・ラジオ広報費		総務部	31,180	BSデジタルテレビによる広報番組等	○
外国人観光客誘致促進費		経済商工観光部	6,200	東アジアからの誘客促進	○
みやぎの観光イメージアップ推進費		経済商工観光部	1,473	国内観光客の誘客促進	○
広域観光開発促進費		経済商工観光部	17,289	各種協議会負担金	○
みやぎ観光ホスピタリティ向上推進費		経済商工観光部	800	みやぎ観光コンシェルジュの設置等	○
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	50,000	国際化等に対応した観光施設整備等	○
栗駒山麓観光再生支援費			164,000		
栗駒山麓観光再生誘客支援費	新	経済商工観光部	60,000	栗原地域への誘客促進, 観光施設整備資金等	○
栗駒山麓県有施設再生費	新	経済商工観光部	104,000	栗駒レストハウス, 遊歩道等の再整備	○
産業観光推進費(再掲)		経済商工観光部	2,500	体験学習メニュー創出による教育旅行の誘致促進	○
グリーン・ツーリズム促進費		農林水産部	5,400	都市と農山漁村の交流促進	○
地域産業振興事業費(再掲)		経済商工観光部	21,900	地域資源を活用した産業振興	○

(3) 地域経済を支える農林水産業の競争力強化

取組6 競争力ある農林水産業への転換

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
食材王国みやぎ総合展開費(再掲)		農林水産部	6,380	食材王国みやぎフェアの開催等	○
食品製造業振興プロジェクト推進費(再掲)		農林水産部	15,505	産学官連携セミナー開催等	○
みやぎの水産物トップブランド形成費		農林水産部	1,442	水産物の戦略的マーケティング活動支援	○

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
環境にやさしい農業定着促進費		農林水産部	13,318	農産物認証表示, エコファーマー支援普及等	○
みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進費(再掲)		農林水産部	3,283	地域特産品認証, 商品モニタリング調査等	○
農商工連携加速化推進費	新	農林水産部	6,553	新商品・新サービスの開発推進等	
農商工連携「米」商品開発プロジェクト費	新	農林水産部	1,500	新品種米の商品化推進等	
米ビジネス推進費		農林水産部	4,189	みやぎ米ブランドの確立	○
みやぎのきのこ振興対策費		農林水産部	4,071	ハタケシメジ, ムラサキシメジの生産振興等	○
優良種豚選抜推進費		農林水産部	45,396	優良種豚の維持・配布等	
飼料価格高騰対策費		農林水産部	4,277	自給飼料確保・生産性向上対策等	○
21世紀みやぎの牛づくり活性化対策費		農林水産部	34,389	基幹種雄牛の選抜等	○
園芸振興戦略産地育成費		農林水産部	8,100	園芸特産振興の推進	○
農産加工施設等整備費	新	農林水産部	52,000	農産加工品製造施設整備助成	
新世代アグリビジネス総合推進費			96,882		
アグリビジネス新展開支援費		農林水産部	93,865	アグリビジネス推進体制整備等	○
農産物直売・農産加工ビジネス支援費		農林水産部	2,517	マーケティング力強化支援等	○
農業参入支援費		農林水産部	500	株式会社等の農業参入支援	○
仙台湾の漁場生産力回復事業費		農林水産部	1,801	漁業資源再生のための調査等	
みやぎの園芸・畜産物消費拡大推進費		農林水産部	2,030	園芸作物, 畜産物のブランド化推進	
森林整備地域活動支援交付金		農林水産部	183,475	森林管理活動支援	
森林整備加速化・林業再生基金事業費	新	農林水産部	1,303,236	間伐, 路網整備, 木材利用の推進等	
「優良みやぎ材」普及拡大対策費	新	農林水産部	16,400	優良みやぎ材住宅の建築費助成等	○
森林育成事業費(公共事業等)		農林水産部	573,967	造林事業等	○
県有林経営事業費(特別会計)		農林水産部	386,622	県有林の経営	○
県産農林水産物等輸出促進費		農林水産部	10,897	海外商談会開催・見本市出展等	○
利子補給			61,728		
農業近代化資金		農林水産部	25,444	融資枠8億円	○
[債務負担行為]			[48,757]		
漁業近代化資金		農林水産部	36,284	融資枠15億円	○
[債務負担行為]			[148,863]		
農林業経営体指導費		農林水産部	1,602	直売所等の育成支援等	
漁業経営改善支援強化費		農林水産部	4,191	水産業経営相談窓口の設置等	
畜産基盤再編総合整備費(公共事業)		農林水産部	120,964	とめ地区, くりはら地区, 仙南西部地区	
農業農村整備費(公共事業等)		農林水産部	28,939,410	土地改良事業等	○
[債務負担行為]			[1,907,300]		
森林・林業・木材産業づくり交付金		農林水産部	133,258	林業の生産体制整備等	
林道整備費(公共事業)		農林水産部	113,435	林道・用水施設の環境整備	
ふるさと林道緊急整備費		農林水産部	158,200	女川京ヶ森線, 登米東和線	
水産都市活力強化対策支援費		農林水産部	19,063	魚市場の水揚げ確保対策への支援等	○
漁船漁業構造改革促進費		農林水産部	4,300	構造改革認定グループ等への実践支援	○
漁業生産基盤施設等整備費	新	農林水産部	137,438	さけ・ます増殖施設等整備助成	
漁港漁場整備費(公共事業)		農林水産部	2,455,894	漁港施設整備等	○
農業試験研究費		農林水産部	141,505	農業技術の高度化等	
林業試験研究費		農林水産部	7,540	林業技術の高度化等	
水産試験研究費		農林水産部	41,485	水産業技術の高度化等	

取組7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
みやぎの食料自給率向上県民運動推進費	新	農林水産部	2,000	みやぎ食料自給率向上クラブによる普及啓発等	○
耕作放棄地対策費		農林水産部	1,600	啓発普及, 実践活動支援等	○
こめ粉普及拡大プロジェクト推進費		農林水産部	8,400	米粉の普及, 販路拡大等	○
麦・大豆生産拡大推進費		農林水産部	2,187	栽培技術指導, ブランド化推進等	○
環境にやさしい農業定着促進費(再掲)		農林水産部	13,318	農産物認証表示, エコファーマー支援普及等	○
みやぎ食の安全安心対策費			4,460		
みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業費		環境生活部	3,800	モニター制度, 取組宣言等	○
みやぎ食の安全安心相互交流理解度アップ事業費		環境生活部	660	地方懇談会の開催等	
食品検査強化対策費		環境生活部	29,800	輸入業者等監視, 輸入食品の検査等	○
牛海綿状脳症対策費		環境生活部	11,516	全頭検査の実施	
食育・地産地消推進費		農林水産部	3,834	地産地消の周知・定着等	○
農作物・土壌対策費		農林水産部	1,600	植物による土壌浄化実証実験等	○
生がきノロウイルス対策費		農林水産部	3,195	ノロウイルス検査手法確立	○
有用貝類毒化監視対策費		農林水産部	6,317	貝毒による食中毒未然防止対策等	
学校給食地場農産物等利用拡大推進費		農林水産部	300	地場野菜等供給システム確立等	○
木の良さ普及PR活動支援費		農林水産部	1,500	県産材の利用拡大支援	

(4)アジアに開かれた広域経済圏の形成

取組8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
国際戦略プラン推進費		経済商工観光部	500	みやぎ国際戦略プランの推進	
日本貿易振興機構(ジェトロ)支援費		経済商工観光部	13,550	仙台貿易情報センター運営費負担金	○
海外事務所運営費		経済商工観光部	35,000	ソウル事務所, 大連事務所の運営	○
県産農林水産物等輸出促進費(再掲)		農林水産部	10,897	海外商談会開催・見本市出展等	○
参加型灌漑管理支援事業費		農林水産部	3,499	中国吉林省との草の根技術協力	
みやぎグローバルビジネス総合支援費		経済商工観光部	4,000	グローバルビジネスアドバイザー設置等	○
東アジアとの経済交流促進費		経済商工観光部	6,000	上海, 大連での商談会開催	○
ロシアとの経済交流促進費		経済商工観光部	5,000	ハバロフスク・ニジェゴロド州での商談会開催等	○
国際協力推進費	新	経済商工観光部	6,100	海外からの研修員受入	○
海外交流基盤強化費	新	経済商工観光部	6,400	訪問団の派遣・受入等	○
外資系企業県内投資促進費		経済商工観光部	1,400	外資系企業の誘致	○

取組9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
広域連携推進費		企画部	1,818	北海道・東北各道県等との連携	○
自動車関連産業特別支援費(再掲)		経済商工観光部	19,400	取引拡大, 受注獲得の支援等	○
高規格幹線道路等整備費			2,706,600		
高規格幹線道路整備費		土木部	1,890,000	三陸縦貫自動車道(国直轄事業)等	○
地域高規格道路整備費		土木部	816,600	県道築館登米線	○
広域観光開発促進費(再掲)		経済商工観光部	17,289	各種協議会負担金	
海外事務所運営費(再掲)		経済商工観光部	35,000	ソウル事務所, 大連事務所の運営	○

(5) 産業競争力の強化に向けた条件整備

取組10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
みやぎものづくり経営人材育成費		経済商工観光部	2,000	次世代経営者の育成支援等	○
自動車関連産業特別支援費(発展税充当分)(再掲)		経済商工観光部	36,600	アドバイザー設置, 人材育成センター運営等	○
高度電子機械産業集積促進費(再掲)		経済商工観光部	28,000	取引拡大, 人材育成センター運営等	○
産業人材育成プラットフォーム構築費		経済商工観光部	2,100	協議会運営等	○
日本版デュアルシステム推進費		経済商工観光部	53,746	実務・教育連結型人材育成	
緊急高校新卒者対策訓練費	新	経済商工観光部	38,000	新規高校未内定卒業者に特化した臨時職業訓練	
みやぎ自動車関連産業人材育成費		経済商工観光部	13,000	即戦力人材の育成	○
進路達成支援費		教育庁	4,500	就職ガイダンス, 進路探求ワークショップ等	○
みやぎクラフトマン21事業費		教育庁	32,000	工業高校等と産業界の連携による人材育成	○
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	5,100	セミナー開催等	○
事業者連携サポート事業費		経済商工観光部	506	地域商業の活性化の取組支援, リーダー育成等	
新規就農者確保育成総合支援費		農林水産部	148,656	農業大学校運営, 就農支援資金償還助成等	○
農業・農村男女共同参画支援費		農林水産部	4,092	キャリアアップ講座開催等	
担い手育成支援費		農林水産部	15,927	土地改良負担金償還費助成	
林業担い手育成確保対策費		農林水産部	830	相談窓口設置等	
森林整備担い手対策基金事業費		農林水産部	14,948	林業退職金共済掛金助成等	○
森林・林業次世代リーダー育成強化費		農林水産部	1,294	トータルコーディネーター, 林業技能者の育成	○
新林業機械作業システム技術者育成費		農林水産部	1,441	高性能林業機械オペレーターの養成研修	
沿岸漁業担い手活動支援費		農林水産部	2,491	青年漁業者の育成支援等	○

取組11 経営力の向上と経営基盤の強化

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
県中小企業支援センター事業費		経済商工観光部	173,457	中小企業等の創業・経営革新, 取引支援等	○
みやぎマーケティング・サポート事業費(再掲)		経済商工観光部	17,098	経営革新講座, みやぎビジネスマーケット等	○
農業経営高度化支援費		農林水産部	137,044	認定農業者等への農用地集積促進	○
農業経営基盤強化促進費		農林水産部	110,428	農地利用集積円滑化団体助成等	
集落営農ステップアップ推進支援費		農林水産部	19,265	多様な集落営農組織の確保・育成等	○
建設産業振興支援費		土木部	4,455	金融支援セミナーの開催等	○
地域農業担い手育成支援費		農林水産部	7,144	地域農業担い手経営体の育成支援等	
中小企業診断支援費		経済商工観光部	878	経営診断・助言等	
中小企業再生支援費		経済商工観光部	2,419	中小企業再生支援協議会運営費助成等	○
中小企業再生特別保証事業費[債務負担行為]		経済商工観光部	[96,000]	支援企業の債務保証に対する損失補償	
漁業経営改善支援強化費(再掲)		農林水産部	4,191	水産業経営相談窓口の設置等	

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点 事業
貸付金			96,277,835		
中小企業経営安定資金貸付金 [債務負担行為]		経済商工観光部	93,468,000 [218,000]	融資枠2,869億3,000万円	○
中小企業産業振興資金貸付金 [債務負担行為]		経済商工観光部	1,885,000 [28,000]	融資枠45億2,800万円	○
小規模企業者等設備導入資金貸付金(特別会計) [債務負担行為]		経済商工観光部	210,000 [11,000]	融資枠2億1,000万円	
中小企業高度化資金貸付金(特別会計)		経済商工観光部	24,835	組合, 組合員向け貸付	
農業改良資金貸付金(特別会計)		農林水産部	180,000	融資枠1億8,000万円	
林業・木材産業改善資金貸付金(特別会計)		農林水産部	100,000	融資枠1億円	
沿岸漁業改善資金貸付金(特別会計)		農林水産部	410,000	融資枠4億1,000万円	
信用保証協会経営基盤強化対策費(通常資金分)		経済商工観光部	145,000	保証料助成	
利子補給(再掲)			61,728		
農業近代化資金 [債務負担行為]		農林水産部	25,444 [48,757]	融資枠8億円	○
漁業近代化資金 [債務負担行為]		農林水産部	36,284 [148,863]	融資枠15億円	○

取組12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点 事業
港湾事業費(公共事業等)		土木部	2,613,931	重要港湾改修等	
仙台塩釜港仙台区整備費(公共事業等)			2,254,037		
仙台国際貿易港整備費(特別会計)		土木部	1,131,400	高砂コンテナターミナル拡張等	○
仙台国際貿易港振興対策費		土木部	4,393	コンテナ定期航路誘致促進等	○
仙台港プロモーション事業費	新	土木部	2,610	官民協働プロモーション等	○
仙台港整備費(公共事業等)		土木部	1,115,634	仙台港(国直轄事業負担金)等	○
仙台港背後地土地区画整理事業費		土木部	673,450	区画整理事業等	○
街路事業費(公共事業)		土木部	3,081,000	仙石線多賀城地区連続立体交差事業等	○
仙台空港整備推進関連事業費			965,217		
仙台空港国際化推進費		土木部	12,155	エアポートセールス等	○
仙台空港整備費		土木部	336,624	国直轄事業負担金等	○
仙台空港臨空都市整備推進費		土木部	616,438	国際空港関連道路整備等	○
道路橋りょう事業費(公共事業等) [債務負担行為]		土木部	24,500,833 [5,286,000]	国道108号等	○
有料道路料金割引社会実験費	新	土木部	49,240	物流効率化等のための社会実験に対する助成	
高規格幹線道路等整備費(再掲)		土木部	2,706,600	三陸縦貫自動車道(国直轄事業)等	○
広域道路ネットワーク整備費		土木部	1,961,000	県道半田山下線等	○
大街インターチェンジ(仮称)等整備費		土木部	720,000	仙台北部中核工業団地のアクセス向上対策	○
交通安全施設等整備費			1,323,601		
通常整備型交通安全施設整備費		警察本部	1,290,389	交通信号機新設, 交通規制標識設置等	
企業立地型交通安全施設整備費		警察本部	11,212	交通信号機新設等	○
災害対応型交通安全施設整備費		警察本部	22,000	交通信号機用発電機の整備	○

2 安心と活力に満ちた地域社会づくり

(1) 子どもを産み育てやすい環境づくり

取組13 次代を担う子どもを安心して産み育てることができる環境づくり

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点 事業
次世代育成支援対策費		保健福祉部	1,000	地域の人材等を活用した子育て支援	○
乳幼児医療助成費		保健福祉部	960,239	就学前児童を対象にした医療費の助成	
児童手当・子ども手当		保健福祉部	5,200,000	児童手当・子ども手当の県負担金	
児童扶養手当給付費		保健福祉部	1,460,000	母子父子家庭等を対象にした手当の支給	
母子父子家庭医療助成費		保健福祉部	240,824	母子父子家庭等を対象にした医療費の助成	
子育て家庭応援推進費		保健福祉部	400	割引購入等のカード発行	○
県民開放型庁内保育所運営費		総務部	5,470	定員30名	
男女共同参画相談事業費		環境生活部	7,624	みやぎ男女共同参画相談室の運営等	
男女共同参画の日普及推進費		環境生活部	1,447	記念イベントの開催等	
子育て支援優良中小企業支援費		保健福祉部	648	優良企業表彰	
「仕事」と「家庭」両立支援費		経済商工観光部	1,500	ファミリー・サポート・センター運営費助成	
保育対策等促進費			476,558		
私立幼稚園預かり保育支援費		総務部	245,060	延長保育、長期休業日保育	
病児・病後児保育事業費		保健福祉部	11,439	病児・病後児保育対応保育所への助成	
特定保育費		保健福祉部	15,275	特定保育対応保育所への助成	○
休日・夜間保育費		保健福祉部	784	休日対応保育所への助成	
延長保育費		保健福祉部	204,000	延長保育対応保育所への助成	
待機児童解消推進費			1,851,306		○
待機児童解消推進費		保健福祉部	8,224	事業所内保育所の施設整備への助成等	○
待機児童解消推進費(子育て支援対策臨時特例基金充当分)		保健福祉部	1,843,082	保育所等の施設整備への助成等	○
子育て支援対策臨時特例基金事業費			2,153,646		
待機児童解消推進費(子育て支援対策臨時特例基金充当分)(再掲)		保健福祉部	1,843,082	保育所等の施設整備への助成等	○
保育士研修費		保健福祉部	2,018	保育士研修	
放課後児童クラブ設置促進費		保健福祉部	14,666	空き教室等の改修助成	
地域子育て創生事業費	新	保健福祉部	90,000	地域の実情に応じた子育て支援活動への助成	
ひとり親・社会的養護拡充事業費	新	保健福祉部	203,880	高等技能訓練促進費の支給等	
放課後児童対策費			273,497		
児童健全育成対策費		保健福祉部	254,738	児童クラブ等活動助成	○
放課後子ども教室推進費		教育庁	18,759	空き教室等を利用した小学生の放課後対策	○
地域組織活動育成支援費		保健福祉部	5,416	母親クラブ等活動助成	○
子どもメンタルサポート推進費		保健福祉部	9,940	子どもの治療や親に対するケア	○
不妊治療相談・支援費		保健福祉部	99,010	不妊症専門相談センター運営等	○
子ども虐待対策費		保健福祉部	13,347	土日祝日・年末年始の通報への対応	○
母子保健児童虐待予防対策費		保健福祉部	1,207	産後うつ病の早期発見・支援による児童虐待予防	○
妊婦健康診査臨時特例基金事業費		保健福祉部	631,957	市町村の妊婦健康診査への助成	
小児救急医療対策費		保健福祉部	19,480	夜間の小児救急電話相談等	○
こども病院運営費負担金		保健福祉部	1,843,998	地方独立行政法人への負担金	

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
周産期医療対策費			1,068,217		
周産期医療地域連携システム構築費		保健福祉部	4,100	県北地域への周産期セミオープンシステム整備等	○
助産師確保対策費		保健福祉部	2,548	助産師の臨床実務研修等	○
地域周産期医療提供体制整備費		保健福祉部	31,600	産科医等に対する分娩手当助成等	○
救急・周産期・感染症医療学講座等設置費(地域医療再生臨時特例基金充当分)	新	保健福祉部	90,000	救急・周産期・感染症分野の専門医養成等	○
周産期医療再生費(地域医療再生臨時特例基金充当分)	新	保健福祉部	106,472	機器整備の支援等	○
県北地域医療再生費(地域医療再生臨時特例基金充当分)	新	保健福祉部	584,522	県北地域の医療提供体制整備	○
県南地域医療再生費(地域医療再生臨時特例基金充当分)	新	保健福祉部	248,975	県南地域の医療提供体制整備	○
教育・福祉複合施設整備費		教育庁	11,200	モニタリング業務委託等	○
[債務負担行為]			[9,000]		
特別支援学校新設費	新	教育庁	61,000	特別支援学校の狭隘化対策	○
[債務負担行為]			[50,000]		
特別支援学校仮設校舎等整備費		教育庁	14,082	特別支援学校の狭隘化対策	
[債務負担行為]			[126,000]		

取組14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
動物愛護推進費		環境生活部	15,091	学校での動物愛護教育等	
家庭教育支援推進費			6,348		
家庭教育支援費		教育庁	4,748	相談体制の整備等	○
基本的な生活習慣定着促進費		教育庁	1,600	会議開催、リーフレット作成等	○
学校支援地域本部事業費		教育庁	22,261	コーディネーター養成・配置等	○
放課後子ども教室推進費(再掲)		教育庁	18,759	空き教室等を利用した小学生の放課後対策	○
協働教育振興費		教育庁	675	地域社会と学校との協働教育の推進	○
小・中学校外部人材活用事業費		教育庁	39,875	社会人講師の活用	○
運動部活動地域連携促進費		教育庁	13,390	外部指導者の活用	

(2) 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり

取組15 着実な学力向上と希望する進路の実現

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
学習状況調査費	新	教育庁	3,000	調査結果の分析・活用	
「学ぶ土台づくり」推進プログラム策定費	新	教育庁	1,000	質の高い教育・保育の推進体制の確立	○
夢づくり支援事業費	新	教育庁	2,000	児童生徒の発達段階に応じた職業観の育成	○
家庭教育支援推進費(再掲)	新	教育庁	6,348	相談体制の整備、会議開催、リーフレット作成等	
学力向上推進費			18,300		
小・中学校学力向上推進費		教育庁	10,000	地域学習支援センター設置等	○
学力向上サポートプログラム事業費		教育庁	2,800	小・中学校への指導主事派遣等	○
高等学校学力向上推進費		教育庁	5,500	校内研究体制の充実等	○
小・中学校外部人材活用事業費(再掲)		教育庁	39,875	社会人講師の活用	○
進学拠点校学力向上事業費		教育庁	6,800	進学拠点校での総合的な進路指導	○
進路達成支援費(再掲)		教育庁	4,500	就職ガイダンス、進路探求ワークショップ等	○
みやぎクラフトマン21事業費(再掲)		教育庁	32,000	工業高校等と産業界の連携による人材育成	○

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
産業人材育成重点化モデル事業費		教育庁	5,200	コーディネーターの配置等	○
産業人材育成プラットフォーム構築費(再掲)		経済商工観光部	2,100	協議会運営等	○
情報モラル向上事業費		教育庁	1,400	情報モラル教育の推進	○
中高一貫教育推進費		教育庁	3,453	県立中学校の入学選抜実施等	
学校英語教育充実事業費			206,195		
英語教育改善研究費		教育庁	1,300	小学校英語教育の研究	
外国語活動推進費		教育庁	304	講習会開催等	
外国語指導助手配置事業費		教育庁	204,591	46名配置	
理科支援員等配置事業費		教育庁	16,195	小学5・6年生対象	

取組16 豊かな心と健やかな体の育成

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
青少年長期自然体験活動推進費		教育庁	6,217	野外活動施設等での生活体験支援	
夢づくり支援事業費(再掲)	新	教育庁	2,000	児童生徒の発達段階に応じた職業観の育成	○
みやぎアドベンチャープログラム事業費		教育庁	2,275	講習会開催等	○
総合教育相談事業費			246,862		
子どもの心すこやか育成事業費		教育庁	143,853	中学校スクールカウンセラーの配置等	○
登校支援ネットワーク事業費		教育庁	36,692	地域ネットワークセンターの設置等	○
高等学校スクールカウンセラー活用事業費		教育庁	52,828	県立学校への配置	○
教育相談事業費		教育庁	13,489	不登校相談センター等	○
健康教育推進費		教育庁	3,985	連絡協議会開催等	○
子どもの健康を育む食育推進費		教育庁	2,500	食育推進地域における実践的な取組	
子どもの体力・運動能力充実プロジェクト推進費		教育庁	1,792	体力・運動能力実態把握、活用等	○

取組17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
発達段階に応じたキャリア教育支援費	新	教育庁	2,000	職業観・勤労観の醸成	
学級編制弾力化推進費		教育庁	1,365,679	小学校1・2年生、中学校1年生対象	○
小・中学校外部人材活用事業費(再掲)		教育庁	39,875	社会人講師の活用	○
新学習指導要領推進費		教育庁	43,770	指導体制の確保	
県立高校将来構想管理費		教育庁	1,900	審議会開催等	
高等学校入学者選抜改善費		教育庁	2,000	審議会開催、新たな入試制度の周知等	○
魅力ある高校づくり推進費		教育庁	5,000	特色ある学校づくりの推進	○
学校経営充実支援費			4,408		
評価実践研究事業費		教育庁	2,500	小・中学校での学校評価研究委託	○
学校評価事業費		教育庁	1,908	高等学校での学校評議会開催等	○
時代に即応した学校経営支援費		教育庁	430	危機管理研修会開催等	○
障害児教育推進費			59,439		
特別支援教育システム整備費		教育庁	57,535	通常学級障害児在籍モデル事業	○
特別支援教育地域支援推進費		教育庁	762	特別支援学校による小・中学校等支援	○
特別支援教育研修充実事業費		教育庁	1,142	コーディネーター養成研修等	○
医療的ケア推進費		教育庁	91,652	看護師による支援体制整備等	○
人材確保・教員採用事業費		教育庁	7,932	資質能力を備えた教員の確保等	○
中学校への民間人校長登用費	新	教育庁	850	開かれた学校づくりの推進	

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
初任者研修事業費		教育庁	190,365	新任教員の実践的指導力養成等	
産業人材養成教員派遣研修事業費		教育庁	2,000	教員の企業派遣研修	○
教育・福祉複合施設整備費(再掲)		教育庁	11,200	モニタリング業務委託等	○
[債務負担行為]			[9,000]		
県立学校施設整備費		教育庁	5,002,358	校舎改築等	
[債務負担行為]			[1,060,000]		
私立学校助成費		総務部	11,190,351	運営費助成等	
私立高等学校等就学支援費	新	総務部	2,170,000	就学支援金の助成	

(3)生涯現役で安心して暮らせる社会の構築

取組18 多様な就業機会や就業環境の創出

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
緊急雇用対策訓練費		経済商工観光部	508,000	離職者を対象とした介護、IT等の職業訓練	
みやぎ雇用創出対策費		経済商工観光部	19,000	再就職促進奨励金	
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費		総務部ほか	7,408,945	一時的な雇用・就業機会の創出	○
ふるさと雇用再生特別基金事業費		企画部ほか	2,674,593	地域における安定した雇用の機会創出	○
「女性のチカラは企業の力」普及推進費		環境生活部	800	企業での女性の積極的登用促進	○
母子自立支援費		保健福祉部	88,981	自立支援教育訓練給付金交付等	○
高卒就職者支援費		経済商工観光部	1,136	合同就職面接会開催等	○
新規大卒者等就職支援費		経済商工観光部	2,070	就職ガイダンス開催等	○
若年者就職支援ワンストップセンター事業費		経済商工観光部	46,200	ジョブカフェの運営	○
みやぎの若者の職業的自立支援費		経済商工観光部	3,100	若者サポートステーションへの助成	○
障害者就労総合支援費		保健福祉部	4,214	ホームヘルパー養成研修等	○
障害者工賃向上総合対策支援費		保健福祉部	5,600	授産施設等へのコンサルタント派遣等	○
障害者就業・生活支援費			57,240		
みやぎ障害者ITサポート事業費		保健福祉部	18,800	サポートセンター運営委託等	○
障害者就業・生活支援センター事業費		保健福祉部	31,740	相談・生活支援等	○
障害者就業・生活サポート事業費		経済商工観光部	6,700	サポートセンター設置支援	○

取組19 安心できる地域医療の充実

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
自治体病院等医師確保対策費			129,712		
自治体病院開設者協議会支援費		保健福祉部	750	医師確保対策事業の支援	
宮城県ドクターバンク事業費		保健福祉部	5,462	自治体病院への医師派遣	○
医学生修学資金等貸付金		保健福祉部	92,400	大学生・大学院生等への貸付	○
医師確保緊急対策修学資金貸付金(地域医療再生臨時特例基金充当分)	新	保健福祉部	18,600	大学生への貸付	○
女性医師支援費(地域医療再生臨時特例基金充当分)	新	保健福祉部	12,500	女性医師の離職防止に向けた支援	○
周産期医療対策費(再掲)		保健福祉部	1,068,217	人材養成、医療提供体制の整備等	
地域の中核的な病院整備推進費		保健福祉部	253,971	施設設備整備への助成	
救急業務高度化推進費		総務部	29,535	救急救命士養成教育等	
小児救急医療対策費(再掲)		保健福祉部	19,480	夜間の小児救急電話相談等	○
救急医療施設運営費		保健福祉部	120,000	大崎市民病院救命救急センター運営費助成	

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
救急医療対策費			1,054,185		
救急搬送実施基準策定費	新	総務部	760	検討会・専門部会の設置	○
救命救急センター運営費	新	保健福祉部	65,964	石巻赤十字病院救命救急センター運営費助成	○
二次救急体制対策費	新	保健福祉部	46,764	医師当直手当助成等	○
救急・周産期・感染症医療学講座等設置費(地域医療再生臨時特例基金充当分)(再掲)	新	保健福祉部	90,000	救急・周産期・感染症分野の専門医養成等	○
救急医療再生費(地域医療再生臨時特例基金充当分)	新	保健福祉部	17,200	救急患者の受入体制整備	○
県北地域医療再生費(地域医療再生臨時特例基金充当分)(再掲)	新	保健福祉部	584,522	県北地域の医療提供体制整備	○
県南地域医療再生費(地域医療再生臨時特例基金充当分)(再掲)	新	保健福祉部	248,975	県南地域の医療提供体制整備	○
医療施設耐震化臨時特例基金事業費	新	保健福祉部	456,299	災害拠点病院等の耐震化への助成	○
地域医療再生臨時特例基金事業費			1,170,600		
地域医療再生計画推進費	新	保健福祉部	600	地域医療再生計画の進行管理	
(仮称)宮城県医師育成機構運営費	新	保健福祉部	25,085	医師定着に向けた体制構築	
地域医療研修センター整備・運営費	新	保健福祉部	13,750	地域医療研修センターの整備・運営支援	
救急・周産期・感染症医療学講座等設置費(再掲)	新	保健福祉部	90,000	救急・周産期・感染症分野の専門医養成等	○
医師確保緊急対策修学資金貸付金(再掲)	新	保健福祉部	18,600	大学生への貸付	○
地域医療再生支援ネットワーク構築費	新	保健福祉部	1,500	臨床研修病院等のネットワーク形成	
医師を志す高校生支援費	新	教育庁	1,000	合同学習合宿、医学研究講座等	○
女性医師支援費(再掲)	新	保健福祉部	12,500	女性医師の離職防止に向けた支援	○
緊急看護師確保対策費	新	保健福祉部	20,000	県看護協会の施設整備への助成	○
救急医療再生費(再掲)	新	保健福祉部	17,200	救急患者の受入体制整備	○
周産期医療再生費(再掲)	新	保健福祉部	106,472	機器整備の支援	○
在宅医療推進費	新	保健福祉部	29,396	在宅医療の推進	○
新型インフルエンザ対策医療提供体制整備費	新	保健福祉部	1,000	医療機関の連絡調整	
県北地域医療再生費(地域医療再生臨時特例基金充当分)(再掲)	新	保健福祉部	584,522	県北地域の医療提供体制整備	○
県南地域医療再生費(地域医療再生臨時特例基金充当分)(再掲)	新	保健福祉部	248,975	県南地域の医療提供体制整備	○
精神科救急医療システム運営費		保健福祉部	94,839	休日・夜間当番病院運営等	
総合リハビリテーション体制整備費			14,860		
回復期リハビリテーション医療体制整備推進費		保健福祉部	4,000	二次医療圏ごとの体制整備	○
リハビリテーション支援機能強化対策費		保健福祉部	4,760	ネットワーク整備、広域支援等	○
地域リハビリテーション支援体制整備費		保健福祉部	6,100	協議会設置運営、市町村支援等	○
障害者自立支援医療費		保健福祉部	1,965,000	障害者更生医療等の給付	
高次脳機能障害者支援費		保健福祉部	1,800	相談・支援体制の構築	○
心身障害者医療助成費		保健福祉部	2,048,640	重度心身障害者を対象にした医療費の助成	
がん対策総合推進費			72,580		
がん登録事業費		保健福祉部	11,076	登録・追跡調査	○
がん対策推進費		保健福祉部	838	計画実施状況評価等	○
がん患者・家族支援費		保健福祉部	1,200	がん患者や家族の療養生活支援	○
がん検診受診促進費		保健福祉部	11,166	予防等に対する普及啓発・モデル検診等	○
がん診療機能強化対策費		保健福祉部	42,000	診療連携拠点病院の機能強化等	○
在宅緩和ケア対策推進費		保健福祉部	6,300	がん患者の在宅療養支援体制整備	○
認定看護師養成費		保健福祉部	9,626	専門性の高い認定看護師の養成	○
看護師等養成所運営支援費		保健福祉部	105,383	看護師養成所の運営費助成	

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
緊急看護師確保対策費(地域医療再生臨時特例基金充当分)(再掲)	新	保健福祉部	20,000	医療機関の連絡調整	○
薬局機能向上推進費		保健福祉部	800	研修会開催等	○
後期高齢者医療給付費負担金		保健福祉部	15,800,000	75歳以上高齢者等の医療費の県負担金	
後期高齢者医療財政安定化対策費		保健福祉部	4,000,000	財政安定化支援	
国民健康保険財政健全化対策費		保健福祉部	15,900,000	財政調整・安定化支援	
石綿健康被害救済推進費		環境生活部	16,330	救済基金への拠出	

取組20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
みやぎ21健康プラン総合推進費			13,146		
みやぎ21健康プラン推進費		保健福祉部	6,600	県民健康・栄養調査の実施等	○
健康づくり運動普及促進費		保健福祉部	327	健康運動指導者研修会等	○
喫煙防止対策費		保健福祉部	458	普及啓発	○
女性の健康対策費		保健福祉部	1,008	健康相談等	○
地域・職域連携推進費		保健福祉部	1,757	生活習慣病予防体制の整備・検討	○
地域栄養管理対策費		保健福祉部	624	専門的・広域的栄養指導, 食環境整備等	○
食生活改善普及促進費		保健福祉部	1,526	食事バランスに関する普及啓発等	○
メタボリックシンドローム対策費		保健福祉部	400	特定保健指導実践者育成研修の開催	○
糖尿病等対策費		保健福祉部	446	普及啓発, 連絡会議の開催	○
みやぎの食育推進費		保健福祉部	4,200	食育の普及推進	○
感染症対策費			356,781		
感染症危機管理等対策費		保健福祉部	28,197	肝炎ウイルス検査等	○
感染症予防対策費		保健福祉部	26,379	感染症指定医療機関運営費助成等	○
エイズ等対策費		保健福祉部	2,905	エイズ予防知識普及啓発, HIV検査等	○
肝炎治療特別促進費		保健福祉部	299,300	インターフェロン治療に対する医療費助成	○
新型インフルエンザ対策費		保健福祉部	194,467	抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄等	
社会的引きこもりケア体制整備費		保健福祉部	2,875	専門相談等	
自殺対策費	新	保健福祉部	2,330	自殺防止対策等	○
自殺対策緊急強化基金事業費	新	保健福祉部	74,065	人材養成, 普及啓発, 市町村等への助成	○
心の健康づくり推進費		保健福祉部	2,581	健康相談等	○
歯科保健対策費		保健福祉部	4,458	乳幼児フッ化物集団塗布モデル事業等	○

取組21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
老人クラブ活動支援費		保健福祉部	8,445	活動推進員設置等	
明るい長寿社会づくり推進費		保健福祉部	50,217	情報誌発行, シルバースポーツ振興等	○
ねんりんピック宮城・仙台大会開催費	新	保健福祉部	9,400	実行委員会設立等	○
高齢者生活支援・生きがい健康づくり推進費		保健福祉部	58,096	高齢者の生きがい・健康づくりへの支援	
介護保険給付費負担金		保健福祉部	18,800,000	高齢者への介護給付費の県負担金	
地域支援事業交付金		保健福祉部	560,000	介護予防事業等に対する交付金	
介護保険低所得者利用負担軽減対策費		保健福祉部	21,118	社会福祉法人等への助成	
介護予防推進費		保健福祉部	4,600	事業評価・市町村支援委員会の運営等	○
特別養護老人ホーム建設費		保健福祉部	1,216,180	施設整備助成	○

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点 事業
介護基盤緊急整備特別対策費(介護基盤緊急整備等臨時特例基金充当分)	新	保健福祉部	2,502,831	市町村が行う地域介護拠点施設整備等への助成	
介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費			3,731,519		
介護職員処遇改善交付金事業費	新	保健福祉部	2,919,805	介護職員の処遇改善を行う事業者への助成	
施設開設経費助成特別対策費	新	保健福祉部	811,714	施設開設準備を行う事業者への助成	
療養病床再編・転換推進費		保健福祉部	25,200	施設整備助成等	○
福祉サービス第三者評価推進費		保健福祉部	1,136	第三者評価制度の普及, 評価基準作成等	
介護保険研修推進費		保健福祉部	26,881	現任・実務研修等	
高齢者虐待対策費		保健福祉部	3,395	地域ネットワークの構築, 普及啓発等	○
孤立死防止対策費		保健福祉部	313	普及啓発, 事例研究	
介護サービス情報の公表制度推進費		保健福祉部	1,344	公表制度実施支援	
認知症地域ケア推進費		保健福祉部	13,467	地域ケアの総合支援体制の構築等	○
認知症地域医療支援費		保健福祉部	955	かかりつけ医研修等	○
シルバー人材センター支援費		経済商工観光部	11,070	運営支援等	
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進費	新	土木部	18,600	優良賃貸住宅整備助成	

取組22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点 事業
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費	新	保健福祉部	528,623	耐震化・スプリンクラー整備への助成	
障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費			2,174,920		
事業運営安定化事業費		保健福祉部	180,750	施設報酬額の従前額の90%を保障	
移行時運営安定化事業費	新	保健福祉部	137,839	施設報酬額の保障額を90%から100%へ引き上げ	
通所サービス等利用促進費		保健福祉部	161,325	送迎サービスへの助成	
新事業移行促進費		保健福祉部	1,977	新体系移行に伴うコスト増加等への助成	
事務処理安定化支援費		保健福祉部	2,438	新法移行に伴う事務処理定着のための助成	
就労系事業利用に向けたアセスメント実施連携事業費		保健福祉部	1,500	アセスメント実施の体制整備	
地域移行支度経費支援費		保健福祉部	3,570	入所施設, 精神科病院からの地域移行支援	
小規模作業所緊急支援費		保健福祉部	6,600	小規模作業所運営費助成	
障害者自立支援基盤整備費		保健福祉部	307,489	施設改修費等助成	
移行等支援費		保健福祉部	4,000	小規模作業所等へコンサルタント派遣	
障害者地域移行体制強化事業費		保健福祉部	39,811	施設借り上げの敷金等初年度経費の助成等	
一般就労移行等促進事業費		保健福祉部	33,503	職場実習受入企業に対する助成等	
小規模作業所移行促進費		保健福祉部	2,900	統合する小規模作業所へのコンサルタント派遣	
相談支援体制整備特別支援事業費		保健福祉部	15,978	アドバイザー派遣, ピアサポートへの設備助成等	
障害児を育てる地域の支援体制整備費		保健福祉部	1,500	相談支援充実のための整備, 遊具設置等	
障害者自立支援法等改正施行円滑化特別支援費		保健福祉部	21,032	法改正に伴い, 必要となる経費への助成等	
相談支援充実・強化事業費		保健福祉部	3,400	障害者施策の周知	
地域における施設の拠点機能に着目した事業者支援費		保健福祉部	2,000	研修会開催等	
重度訪問介護の利用促進に係る市町村支援費		保健福祉部	4,833	国庫負担上限額を超える市町村への財政支援	
移行定着支援費	新	保健福祉部	24,500	新体系移行後に必要な雇い上げ経費等への助成	
緊急措置事業費		保健福祉部	69,416	公立体育館のバリアフリー化への助成等	
福祉・介護人材の処遇改善費	新	保健福祉部	1,034,797	職員の処遇改善を行う事業者への助成	
福祉・介護人材確保対策費		保健福祉部	113,762	学生, 潜在的有資格者等の養成・人材確保	
バリアフリーみやぎ推進費		保健福祉部	1,800	バリアフリー思想の普及・啓発	○

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
知的障害者援護施設特別処遇加算助成費		保健福祉部	25,572	指導員の加配助成	
障害者就労総合支援費(再掲)		保健福祉部	4,214	サポートセンター設置支援	○
障害者工賃向上総合対策支援費(再掲)		保健福祉部	5,600	授産施設等へのコンサルタント派遣等	○
障害者就業・生活支援費(再掲)		保健福祉部	57,240	相談・生活支援等	
職場適応訓練費		経済商工観光部	18,916	職業訓練を事業主に委託	
精神障害者地域移行支援費		保健福祉部	7,970	地域移行推進員の派遣等	○
障害児(者)相談支援費		保健福祉部	59,293	療育指導・相談等	○
高次脳機能障害者支援費(再掲)		保健福祉部	1,800	相談・支援体制の構築	○
発達障害者支援センター事業費		保健福祉部	24,000	相談・就労支援等	○
地域福祉推進費			3,169		
地域福祉活動推進費		保健福祉部	1,100	地域福祉の普及・啓発等	○
地域資源再構築・連携型福祉サービス支援費		保健福祉部	1,594	調査研究事業	
共生ケア担い手育成事業費		保健福祉部	475	共生ケアの普及・啓発等	
障害者介護・訓練等給付費負担金		保健福祉部	4,700,000	障害者への介護・訓練等給付の県負担金	
障害者グループホーム等整備費		保健福祉部	59,853	グループホーム等の設置、改修に対する助成	
特定疾患対策費			2,592,235		
特定疾患治療対策費		保健福祉部	2,317,422	医療費助成等	
小児慢性特定疾患対策費		保健福祉部	274,813	医療費助成等	
難病特別対策推進費		保健福祉部	10,484	難病相談支援センターの運営等	○
遷延性意識障害者対策費		保健福祉部	90,000	医療費助成等	
重症難病患者対策費		保健福祉部	30,045	A L S 等総合対策	○
重症心身障害児(者)対策費		保健福祉部	84,183	日常生活機能訓練	
拓桃医療療育センターあり方検討費	新	保健福祉部	652	有識者等会議設置	

取組23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
みやぎ県民大学推進費		教育庁	4,439	講座の実施等	○
広域スポーツセンター事業費		教育庁	15,000	総合型地域スポーツクラブ創設育成支援	○
スポーツ選手強化対策費		教育庁	140,576	競技力向上対策事業助成等	○
国民体育大会参加事業費		教育庁	82,572	競技団体に対する参加費助成等	
Jリーグチーム推進費		企画部	10,000	ベガルタ仙台ホームタウン協議会への支援	
障害者地域生活支援費		保健福祉部	33,536	スポーツ、レクリエーション活動支援等	
みやぎの文化育成支援費		教育庁	6,826	宮城県芸術祭巡回小劇場等	○
文化振興対策費		環境生活部	10,018	宮城県芸術選奨の授与等	
みやぎ県民文化創造の祭典開催費		環境生活部	17,100	実行委員会負担金等	○
文化活動促進費		環境生活部	48,000	文化団体への芸術活動助成	
瑞巖寺保存修理助成費		教育庁	17,775	本堂等修復費助成	○
指定文化財管理事業費		教育庁	4,751	建造物管理助成等	
図書館企画運営費			55,576		
貴重資料保存修復事業費		教育庁	2,031	古絵図修復等	○
市町村図書館支援費		教育庁	53,545	ネットワークシステム運営等	○
美術館企画運営費			74,515		
展示事業費		教育庁	69,381	常設展、企画展	
教育普及事業費		教育庁	5,134	創作活動支援等	○

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
東北歴史博物館企画運営費			21,966		
┌ 展示事業費		教育庁	20,714	常設展, 特別展	
└ 教育普及事業費		教育庁	1,252	博物館講座, 体験教室等	

(4) コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

取組24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
都市計画基礎調査費		土木部	24,000	マスタープランの策定等	○
街路事業費(公共事業)(再掲)		土木部	3,081,000	仙石線多賀城地区連続立体交差事業等	○
流域下水道建設事業費(特別会計)		土木部	3,057,400	仙塩流域下水道等7流域	○
[債務負担行為]			[2,339,000]		
市街地再開発事業費(公共事業)		土木部	3,800	組合等施行事業への助成等	○
中心市街地商業活性化計画策定支援費(再掲)	新	経済商工観光部	1,600	基本計画策定等助成	○
商店街にぎわいづくり戦略推進費(再掲)		経済商工観光部	35,400	商店街活性化支援	○
コンパクトで活力あるまちづくり支援費(再掲)	新	経済商工観光部	650	セミナー開催等	○
集落力向上支援費		企画部	700	集落機能の維持向上支援	○
移住・交流推進事業費	新	企画部	882	本県への移住・交流の促進	○
宮城県交通計画推進費		企画部	638	計画の進行管理	
地方生活バス路線対策費		企画部	129,616	地方路線バス運行費助成	○
地方鉄道対策費		企画部	31,303	鉄道施設保全整備費助成	○
離島航路対策費		企画部	179,485	離島航路運行費助成, 経営安定資金貸付	○
離島航路事業者提案型事業費	新	企画部	1,500	利用者拡大事業への助成	○

(5) だれもが安全に, 尊重し合いながら暮らせる環境づくり

取組25 安全で安心なまちづくり

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
安全安心まちづくり対策費			16,849		
┌ 安全安心まちづくり推進費		環境生活部	4,000	県民運動の推進	○
└ みやぎ安全・安心活性化プラン推進費		警察本部	12,849	スクールサポーターの配置	○
民生委員協議会活動事業費		保健福祉部	138,033	活動費, 運営費への助成	
少年非行防止対策費		警察本部	6,352	警察ボランティア活動等	
交番相談員等設置費		警察本部	78,479	交番相談員, 警察安全相談員の配置	○
110番通信指令システム事業費		警察本部	248,748	システム運用	
緊急配備支援システム整備費		警察本部	90,167	システム運用	
地域警察デジタル無線整備費	新	警察本部	8,660	地域警察デジタル無線の整備	
(仮称)機動センター建設費		警察本部	213,664	建設工事等	
[債務負担行為]			[1,903,000]		
交番・駐在所建設費		警察本部	56,635	駐在所2棟	
犯罪被害者支援基盤整備費		警察本部	5,225	みやぎ被害者支援センターへの助成等	
薬物乱用防止推進費		保健福祉部	1,627	薬物乱用防止啓発, 相談	○
配偶者暴力(DV)被害者支援費		保健福祉部	929	自立支援, DV防止普及啓発	○
子ども人権対策費		保健福祉部	2,218	虐待防止等の人権啓発	○

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点 事業
交通安全施設等整備費			2,517,001		
┌ 道路管理者分		土木部	1,193,400	歩道, 交差点改良等	
└ 公安委員会分(再掲)		警察本部	1,323,601	交通信号機新設, 交通規制標識設置等	
飲酒運転根絶推進費		企画部ほか	3,995	普及啓発, 取締用機材整備等	
違法駐車対策費		警察本部	91,502	放置車両確認事務委託等	
放置違反金収入未済対策費	新	警察本部	6,605	放置違反金収入未済対策員の配置	
消費生活保護推進費		環境生活部	69,479	地方消費生活相談等	
消費生活センター機能強化対策費			185,300		
┌ 消費生活センター機能強化対策費(消費者行政活性化基金充当分)		環境生活部	185,043	相談・指導機能強化, 消費者教育・啓発等	○
└ 消費生活センター機能強化対策費		環境生活部	257	多重債務相談等	○
消費者行政活性化基金事業費			187,339		
┌ 消費生活審議会運営費	新	環境生活部	569	苦情処理委員会開催	
└ 消費者啓発費		環境生活部	1,000	パンフレット作成	
└ 消費者相談事業費		環境生活部	727	消費生活相談員養成	
└ 消費生活センター機能強化対策費(消費者行政活性化基金充当分)(再掲)		環境生活部	185,043	相談・指導機能強化, 消費者教育・啓発等	○
食品検査強化対策費(再掲)		環境生活部	29,800	輸入業者等監視, 輸入食品の検査等	○
生活保護扶助費		保健福祉部	3,550,000	生活扶助, 医療扶助等	

取組26 外国人も活躍できる地域づくり

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点 事業
多文化共生推進費		経済商工観光部	8,300	多文化共生社会推進計画の推進	○
宮城県国際交流協会運営助成費		経済商工観光部	34,180	民間の国際交流・協力の推進	
外国青年招致費		経済商工観光部	13,280	国際交流員の受入, JETプログラムの実施	
外国語指導助手配置事業費(再掲)		教育庁	204,591	46名配置	
国際交流員配置費		経済商工観光部	4,078	国際交流員の配置	

3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

(1) 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

取組27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
農地・水・農村環境保全向上活動支援費		農林水産部	321,358	地域資源の保全向上活動組織への助成	○
グリーン購入普及促進費		環境生活部	1,104	グリーン購入の普及拡大等	
環境基本計画推進費		環境生活部	1,297	環境配慮行動指針の普及等	○
宮城県グリーン製品普及促進費		環境生活部	2,500	グリーン製品の認定等	○
宮城県グリーン製品調達モデル事業費		土木部	27,200	公共工事でのリサイクル製品活用促進	
「ダメだっちゃ温暖化」みやぎ推進費			6,350		
みやぎ地球温暖化対策地域推進費		環境生活部	5,200	二酸化炭素排出抑制への支援	○
「ダメだっちゃ温暖化」みやぎ推進費		環境生活部	1,150	県民会議の運営等	○
グリーンエネルギーみやぎ創造推進費			101,600		
自然エネルギー等・省エネルギー促進費		環境生活部	1,300	審議会開催等	○
みやぎEV・pHVタウン形成推進費	新	環境生活部	1,000	推進体制の構築等	○
グリーンエネルギーみやぎ創造プラン推進費	新	環境生活部	96,000	グリーンエネルギー利活用の促進等	○
リサイクルエネルギー利活用促進費	新	環境生活部	3,300	BDF(バイオディーゼル燃料)利用への助成等	○
くろかわ地域循環圏創造推進費		環境生活部	1,000	自治体・企業協働の環境活動の推進	○
地域環境保全特別基金事業費			531,687		
県有施設省エネルギー改修費	新	総務部ほか	49,591	省エネルギー改修等	
省エネルギー・コスト削減支援事業費(再掲)	新	環境生活部	95,000	民間の省エネルギー設備等の導入支援	○
市町村公共施設省エネ・グリーン化推進等事業費	新	環境生活部	321,500	市町村の地球温暖化対策等の取組への助成	
微量PCB汚染廃電気機器等把握支援費	新	環境生活部	22,196	PCB分析助成等	
海岸漂着物対策推進費	新	農林水産部	4,400	海岸清掃、漂着物除去	
道路付属物省エネルギー化推進費	新	土木部	39,000	道路照明灯改修	
木質バイオマス利活用推進対策費		農林水産部	7,400	未利用林地残材の活用促進支援等	○
農業用廃プラスチック回収強化費		農林水産部	1,500	生分解性フィルムの土壌適正評価等	
環境にやさしい農業定着促進費(再掲)		農林水産部	13,318	農産物認証表示、エコファーマー支援普及等	○
農地・水・環境保全営農活動支援費		農林水産部	64,106	環境保全型農業実践組織への助成	○

取組28 廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
産業廃棄物税基金事業費			423,756		
3R推進普及啓発対策費		総務部ほか	13,163	広報、啓発	○
産業廃棄物等処理実態調査費		環境生活部	3,729	廃棄物等の現状調査	
産業廃棄物発生抑制等支援費		環境生活部	281,773	3R推進のための助成、人材派遣等	○
みやぎ未来の森林整備費		環境生活部	2,875	リサイクル製品活用によるセツ森森林公園整備	
リサイクルトレイン事業費		土木部	5,000	建設副産物流通実態調査分析業務等	
宮城県グリーン製品調達モデル事業費(再掲)		土木部	27,200	公共工事でのリサイクル製品活用促進	
産業廃棄物不適正処理対策費		環境生活部	19,072	仙台市への交付金	
産業廃棄物不法投棄監視強化対策費		環境生活部ほか	25,132	産廃Gメンの増員配置等	○
産業廃棄物処理システム健全化促進費		環境生活部	2,700	処理体制の普及促進	○
食品循環資源飼料化推進費		農林水産部	800	エコフィードの利活用推進	
農業用廃プラスチック回収強化費(再掲)		農林水産部	1,500	生分解性フィルムの土壌適正評価等	
大学等シーズ実用化促進費(再掲)		経済商工観光部	14,800	無機廃棄物の粉碎加工による再資源化研究	○
循環型社会に貢献できる産業人材育成費		教育庁	14,500	県立高校における基礎研究等	
産業廃棄物減量化試験費		環境生活部ほか	11,512	リサイクル等の試験研究	
産業廃棄物税基金設置費		環境生活部	284,466	基金積立金	
産業廃棄物処理施設対策費		環境生活部ほか	58,534	村田町竹の内地区	
PCB廃棄物処理計画推進費		環境生活部	12,293	適正処理推進員の設置等	
PCB廃棄物適正処理推進費		環境生活部	37,000	処理基金への拠出	

(2) 豊かな自然環境、生活環境の保全

取組29 豊かな自然環境、生活環境の保全

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
伊豆沼・内沼環境保全対策費		環境生活部	29,625	サンクチュアリセンター管理等	
自然再生推進費			34,100		
伊豆沼・内沼自然再生推進費		環境生活部	21,000	沈水植物復元等	○
蒲生干潟自然再生推進費		環境生活部	13,100	越波防止堤工事等	○
森林病害虫等防除事業費		農林水産部	115,056	松くい虫被害予防等	○
野生鳥獣被害防除事業費		農林水産部	3,000	牡鹿半島における被害防除法の確立	
鳥獣害防止対策費		農林水産部	30,300	被害防止対策研修等	
金華山森林復元事業費		環境生活部	6,100	防鹿柵の設置等	○
森林育成事業費(公共事業等)(再掲)		農林水産部	573,967	造林事業等	○
栗駒山自然景観保全修復事業費		環境生活部	6,000	高山植物群落の保護復元施設設置等	○
野生鳥獣保護対策費		環境生活部	14,800	計画検討・評価委員会開催等	○
傷病鳥獣救護推進費		環境生活部	2,270	傷病野生鳥獣救護	○
農業用水水源地域保全対策費		農林水産部	30,000	水源林保全調査等	
県民の森保全事業費		環境生活部	32,518	維持管理	
都市公園事業費(公共事業)		土木部	577,584	みちのく社の湖畔公園等	
環境緑化推進費		環境生活部	4,291	県土の緑化推進	
森林環境共生育成対策費		環境生活部	2,100	インストラクター養成講座等	○
閉鎖性水域水質保全対策費		環境生活部	2,997	松島湾水質浄化対策の推進等	○
水循環計画推進費		環境生活部	1,199	鳴瀬川流域水循環計画の推進等	○

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
大気汚染観測局管理費		環境生活部	39,906	大気汚染常時監視システム等	
浄化槽設置推進費		環境生活部	45,000	浄化槽設置への助成	
水産資源環境整備費	新	農林水産部	130,000	海面清掃船「清港丸」の代船建造	
県有建築物アスベスト対策費		総務部ほか	47,749	除去工事等	

(3) 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

取組30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
土地改良施設維持管理適正化事業費		農林水産部	383,808	土地改良施設の機能保持等	○
参加型灌漑管理支援事業費(再掲)		農林水産部	3,499	中国吉林省との草の根技術協力	
土地改良区総合強化対策費		農林水産部	4,614	統合整備推進協議会への支援等	
中山間地域等直接支払交付金事業費		農林水産部	216,164	農地の多面的機能の確保	○
グリーン・ツーリズム促進費(再掲)		農林水産部	5,400	都市と農山漁村の交流促進	○
農地・水・農村環境保全向上活動支援費(再掲)		農林水産部	321,358	地域資源の保全向上活動組織への助成	○
みやぎの景観形成事業費		土木部	2,479	景観アドバイザー派遣等	○

(4) 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり

取組31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
緊急輸送道路橋梁震災対策促進費		土木部	762,000	柴田大橋, 鳴瀬橋等	○
道路橋梁震災対策費		土木部	847,840	耐震補強工事等	○
緊急輸送道路整備費		土木部	4,090,600	国道398号等	
災害防除事業費		土木部	282,000	落石防止等	
防災公園整備費	新	土木部	16,000	加瀬沼公園	○
流域下水道建設事業費(特別会計)(再掲)		土木部	515,000	浄化センター等の耐震化整備分	○
災害対応型交通安全施設整備費(再掲)		警察本部	22,000	交通信号機用発電機の整備	○
県有建築物震災対策促進費		環境生活部ほか	264,364	耐震診断, 補強等	○
広域水道送水管連絡管整備検討費(企業会計)	新	企業局	10,000	仙南・仙塩広域水道	
水管橋震災対策費(企業会計)		企業局	403,895	水管橋耐震化工事	○
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費(再掲)	新	保健福祉部	528,623	耐震化・スプリンクラー整備への助成	
医療施設耐震化臨時特例基金事業費(再掲)	新	保健福祉部	456,299	災害拠点病院等の耐震化への助成	○
木造住宅等震災対策費		土木部	82,338	耐震診断・耐震改修工事助成	○
指定避難所震災対策促進費		土木部	8,000	指定避難所耐震診断費用への助成	○
海岸保全施設整備費		農林水産部	110,000	海岸堤防整備等	○
津波・高潮危機管理対策費		農林水産部ほか	240,000	避難施設整備等	○
防潮水門等機能強化対策費		土木部	120,000	防潮水門遠隔操作化等	○
津波対策強化推進費		土木部	5,191	津波防災意識啓発等	○
防災情報システム管理費		総務部	134,944	システムの運用, 維持管理	
災害時情報通信機能等強化費		総務部	1,100	映像配信機能の強化	○
地域衛星通信ネットワーク整備費		総務部	5,049	映像設備デジタル化	
道路管理GISシステム整備費		土木部	70,000	GISを活用した道路情報提供	○
地震被害等想定調査費	新	総務部	21,700	第4次地震被害想定調査	○
[債務負担行為]		総務部	[22,000]		○

取組32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
情報基盤緊急整備費 [債務負担行為]		土木部	50,000 [50,000]	災害時の情報提供システム整備	
河川事業費(公共事業等) [債務負担行為]		土木部	8,393,008 [817,000]	河川改修等	○
海岸事業費(公共事業等)		土木部ほか	924,200	高潮対策, 局部改良等	
ダム建設事業費(公共事業等) [債務負担行為]		土木部	4,077,260 [1,070,000]	長沼ダム等	○
砂防事業費(公共事業等)			2,711,150		
砂防激甚災害対策等特別緊急事業費 (岩手・宮城内陸地震関連)		土木部	1,461,600	河道閉塞(土砂ダム)対策等	
火山砂防等事業費 [債務負担行為]		土木部	1,249,550 [990,000]	砂防, 地すべり対策等	
急傾斜地崩壊対策費(公共事業等)		土木部	719,600	法枠工事等	
治山事業費(公共事業等)			3,394,509		○
治山激甚災害対策等特別緊急事業費 (岩手・宮城内陸地震関連)		農林水産部	2,397,829	林地崩壊対策	
山地治山等事業費		農林水産部	996,680	荒廃山地復旧等	
災害復旧事業費(公共事業等)		土木部ほか	4,436,008	被災土木施設の災害復旧等	

取組33 地域ぐるみの防災体制の充実

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
消防広域化促進費		総務部	100	市町村消防広域化検討会議の開催等	○
防災ヘリコプター運航管理費		総務部	161,510	緊急運航・訓練経費等	
地域防災力向上支援費		総務部	2,621	総合防災訓練の実施等	
消防学校移転整備費 [債務負担行為]		総務部	3,696 [10,000]	P F I 事業のモニタリング	
防災リーダー養成事業費		総務部	6,500	養成講座の開催	○
中小企業BCP策定支援費		経済商工観光部	1,800	BCP普及啓発, 策定支援等	○
災害ボランティア受入体制整備費		保健福祉部	8,650	大規模災害時のボランティア受入体制整備等	○

4 ビジョンの実現を支える連携・協働体制の構築と効率的な県政運営の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点事業
広域行政推進費		総務部	28,940	市町村合併交付金等	○
市町村振興総合支援費		企画部	691,800	市町村振興総合補助金	○
市町村広域行政調査研究費	新	総務部	2,660	市町村合併の調査研究等	○
権限移譲等交付金		総務部	156,299	移譲事務交付金等	○
新聞紙面購入広報費		総務部	25,303	県政の最新情報の掲載等	
県税交付金等		総務部	66,895,913	県税交付金, 徴税取扱費交付金等	
核燃料税交付金	新	企画部	191,656	石巻市, 女川町	
電源立地地域対策交付金		企画部	1,551,730	市町村交付金等	

事業等の名称	新規	担当部局	H22予算(千円)	備 考	重点 事業
NPO活動促進費			46,924		
みやぎNPOサポートローン支援費		環境生活部	10,000	短期融資	
NPO活動拠点整備費		環境生活部	924	県有施設活用による活動拠点整備	
NPO支援センター助太刀事業費		環境生活部	1,000	NPO支援センター等への支援	○
民間非営利活動プラザ事業費		環境生活部	35,000	みやぎNPOプラザの運営	
電子県庁推進費			332,959		
共通基盤システム保守・運用事業費		企画部	242,500	保守・機器運用等アウトソーシング業務	
電子申請システム運用事業費		企画部	19,518	運用管理アウトソーシング業務	
情報システム最適化事業費		企画部	11,214	ITアドバイザーの設置	
LGWAN整備・運用等事業費		企画部	59,727	総合行政ネットワーク運営費負担金等	
バックオフィスシステム運用事業費		総務部ほか	80,478	保守・機器運用等業務	
地方税滞納整理機構費		総務部	3,000	市町村との共同徴税組織	
地方税電子申告システム運用費		総務部	50,438	電子申告・収納手続システム	
次期税務総合管理システム開発導入費	新	総務部	35,000	基本計画・業務要件定義等	
コンビニ収納等システム事業費		総務部	24,675	納税者の利便性向上	
県営住宅管理代行費		土木部	690,000	県営住宅の管理、運営	
公立大学法人宮城大学運営費交付金		総務部	1,923,459	地方独立行政法人への交付金	
仙南工業用水道事業廃止関係費(企業会計)		企業局	15,920,016	企業債繰上償還等	
県立病院地方独立行政法人化準備費(企業会計)		病院局	88,909	財務会計システムの開発等	
選挙費			1,368,000		
参議院議員選挙費		総務部	1,144,000	平成22年7月25日任期満了	
県議会議員選挙費		総務部	224,000	平成23年4月29日任期満了	
[債務負担行為]		総務部	[39,000]		
国勢調査費		企画部	1,027,221	人口、世帯、産業構造等の基礎調査	

注)「重点事業」欄に○が付されている事業は、その一部または全部が県の重点事業となっているもの。

(県の重点事業の一覧表は政策課のホームページに掲載)